

明和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

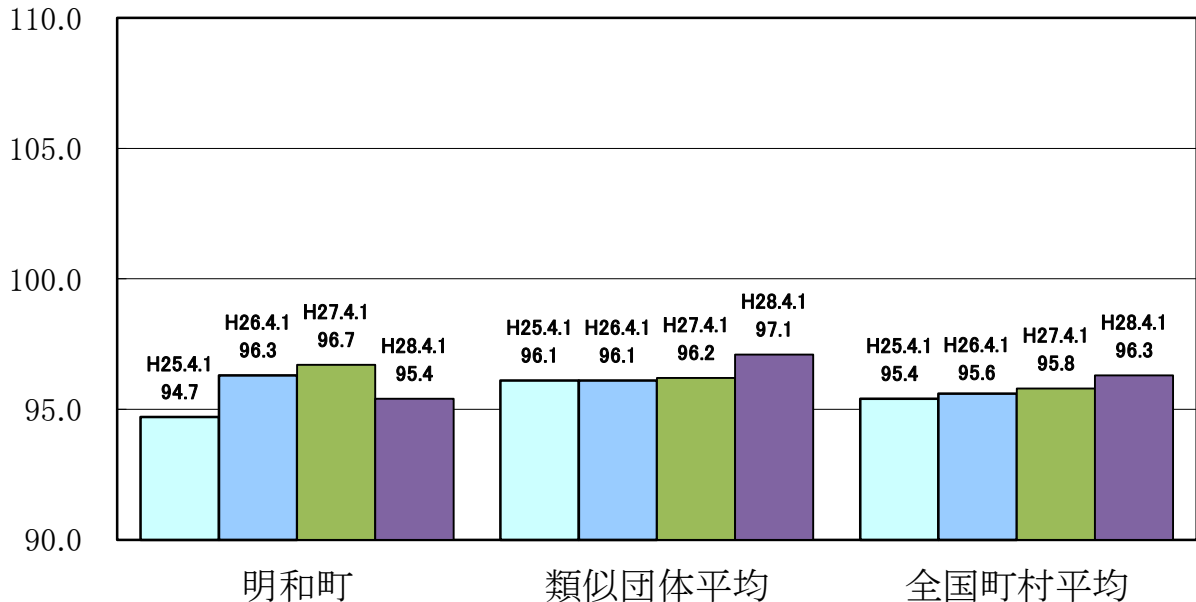
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
27年度	人 23,160	千円 9,075,138	千円 532,074	千円 1,422,462	% 15.7	% 15.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
27年度	人 190	千円 629,808	千円 83,647	千円 235,070	千円 948,525	千円 4,992	千円 5,480

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減処置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%の引き下げ。激変緩和処置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過処置(現給保障)を実施します

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準無支給地に対し、明和町においても無支給とする  
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (平成30年4月1日)
		4月1日時点	遡及改正後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
明和町の支給割合	1%	0%	0%	0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。  
 (平成27年4月1日実施)

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
明和町	41.5 歳	310,022 円	356,392 円	320,083 円
三重県	43.5 歳	347,163 円	450,412 円	387,667 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	41.2 歳	306,752 円	361,690 円	335,024 円

## ②技能労務職

区 分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
明和町	45.9歳	23 人	284,843 円	297,783 円	294,757 円	—	—	—	—
うち調理師	41.8歳	5 人	247,440 円	256,340 円	252,840 円	調理師	41.7歳	258,800 円	99.05%
うち用務員	55.5歳	2 人	332,050 円	335,150 円	332,050 円	用務員	55.2歳	199,900 円	167.66%
うち学校給食員	45.2歳	10 人	277,510 円	287,950 円	285,660 円	調理師	41.7歳	258,800 円	111.26%
うち清掃職員	47.5歳	6 人	312,500 円	336,250 円	332,417 円	廃棄物処理業	45.3歳	290,300 円	115.83%
三重県	49.9歳	342 人	348,931 円	—	377,225 円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—	—
類似団体	50.3歳	12 人	293,609 円	320,807 円	310,221 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
明和町	—	—	—
うち調理員	4,118,179 円	3,479,900 円	118.34%
うち用務員	5,486,139 円	2,732,900 円	200.74%
うち学校給食員	4,655,639 円	3,479,900 円	133.79%
うち清掃職員	—	3,968,100 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平均23～25年の3ヶ年平均）

※技能公務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

## ③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	41.0 歳	299,688 円	322,953 円
三重県	43.3 歳	373,773 円	427,461 円
類似団体	38.9 歳	285,352 円	308,891 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職員ごとの職員の基本給の平均である。□

2 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額 (国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額処置がないとした場合の値 (減額前) である。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		明和町	三重県	国
一般行政職	大 学 卒	166,100 円	189,200 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	154,900 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	144,600 円	154,900 円	— 円
	中 学 卒	140,100 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満	経験年数 25年以上～30年未満
一般行政職	大 学 卒	270,900 円	317,887 円	342,520 円	370,450 円
	高 校 卒	— 円	289,725 円	321,500 円	349,450 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	199,075 円	214,200 円	258,300 円	326,250 円

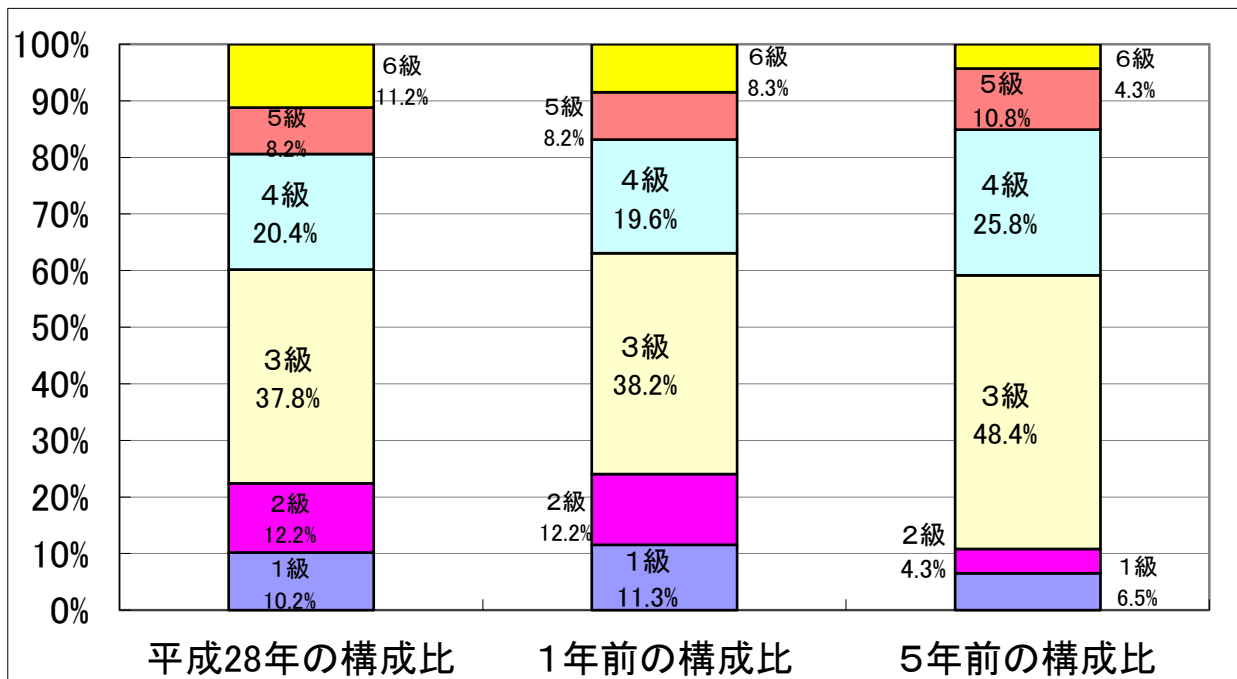
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号級の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う職務	10 人	10.2 %	140,100 円	246,100 円
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	12 人	12.2 %	190,200 円	303,000 円
3 級	係長、主査、主任	37 人	37.8 %	226,400 円	348,800 円
4 級	主幹、総括主査	20 人	20.4 %	259,900 円	379,800 円
5 級	課長、課長相当職、保育所園長	8 人	8.2 %	286,200 円	391,800 円
6 級	参事	11 人	11.2 %	317,000 円	409,000 円

(注) 1 明和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までに おける運用	明和町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

明和町	三重県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,313 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,656 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~10% 管理職加算 15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 役職加算 5~25% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

公営企業を含む

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	明和町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

明和町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特別処置 (2%~20%加算)	なし	その他の加算措置	定年前早期退職特別処置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	21,253 千円	3,761 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績 (27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
明和町	0 %	0 人	0 %
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.4	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地域公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前にラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出)

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		0.0 %		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （27年度決算）	左記職員に対する 支給単価
防疫作業手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病防疫業務	0 千円	日額400円以内
危険作業手当	災害応急対策業務等に従事する職員	災害応急対策業務	0 千円	日額500円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	42,330 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	248 千円
支給実績（26年度決算）	45,081 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	268 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （27年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （27年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・上記以外の扶養親族 6,500円 ・16歳から22歳までの子がいる場合 5,000円加算	同	—	15,252 千円	211,840 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超えるものにつき支給 最高額 27,000円	同	—	5,486 千円	219,440 円
通勤手当	・公共交通機関利用者運賃等相当額（定期券等） 支給限度額55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて 2,000円～31,600円	同	—	7,624 千円	47,653 円
管理職手当	課長＝月額×10% 園長＝月額×8%	異	国は定額化	13,676 千円	547,041 円

(注) 公営企業を含む

## 5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	720,000 円	( 800,000 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 町 長	589,000 円		890,000 円 / 580,300 円	730,000 円 / 522,900 円	
報 酬	議 長	300,000 円	( 円 )	479,000 円 / 271,000 円		
	副 議 長	230,000 円		397,000 円 / 217,000 円		
	議 員	220,000 円		368,000 円 / 202,000 円		
期 末 手 当	町 長	(28年度支給割合)				
	副 町 長	4. 2 0	月分			
期 末 手 当	議 長	(28年度支給割合)				
	副 議 長	3. 0 0	月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	退職時給料月額×在職月数×支給率 (41.6/100)	15,974,400 円	任期毎		
	備 考	退職時給料月額×在職月数×支給率 (25/100)	7,440,000 円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

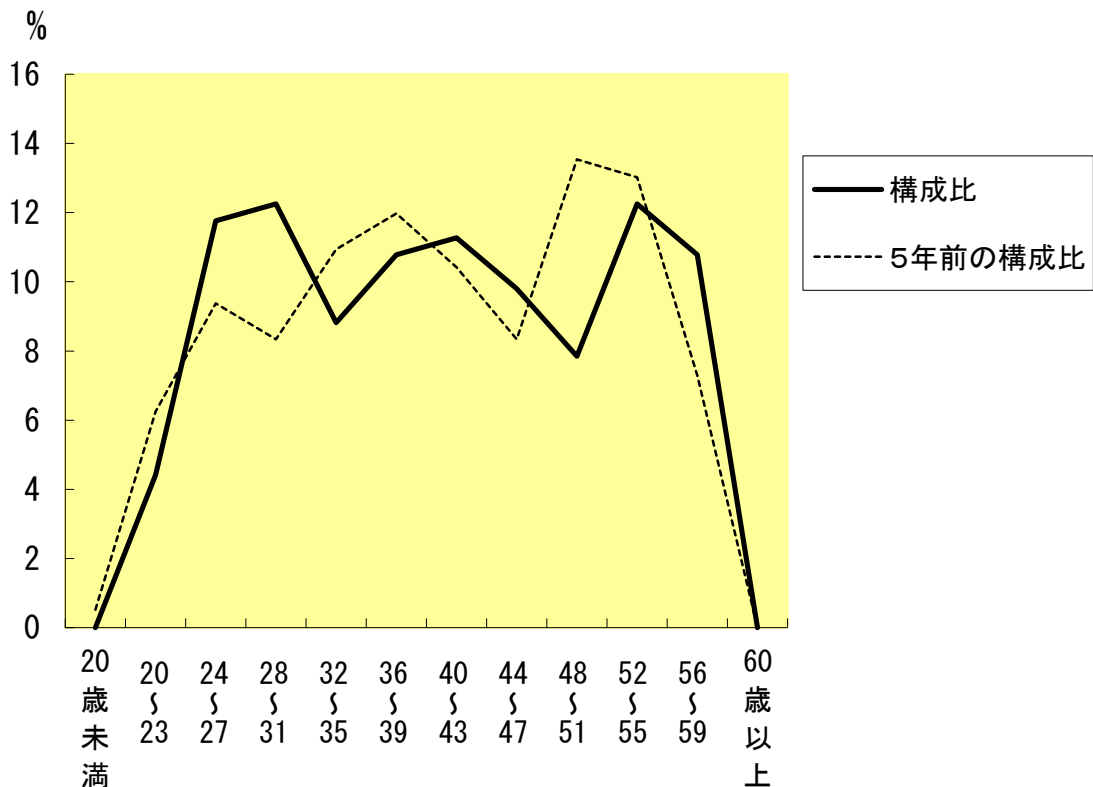
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	個人情報保護関係業務の強化 休職者補充員の減 緑化業務の縮小  保育士の増 一部事務組合解散に伴う清掃職員の採用  <参考> 人口10,000人当たり職員数 62.61 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 50.00 人)
		総務	23	25	2	
		税務	13	12	△ 1	
		農林水産	8	7	△ 1	
		商工	3	3	0	
土木		15	15	0		
民生		61	62	1		
衛生		13	19	6		
計	138	145	7			
教育部門	44	45	1			
小 計	182	190	8	人口10,000人当たり職員数 82.04 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 64.41 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	5	5	0		
	下水道	3	3	0		
	その他	6	6	0		
小 計	14	14	0			
合 計		196	204	8	<参考> 人口10,000人当たり職員数 88.08 人	
		[ 244 ]	[ 244 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員 数	0	9	24	25	18	22	23	20	16	25	22	0	204

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門		23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	職員数	126	125	125	125	138	145	19 (15.1%)
教 育	職員数	51	50	50	53	44	45	△ 6 (△ 11.8%)
普通会計	職員数	177	175	175	178	182	190	13 (7.3%)
公営企業等会計	職員数	16	17	16	15	14	14	△ 2 (△ 12.5%)
計	職員数	193	192	191	193	196	204	11 (5.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	416,468	34,897	33,769	8.1	6.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	5	21,293	6,024	6,452	33,769	6,753

(参考) 市町村 一人当たり給与費
千円
6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
明 和 町	47.1 歳	364,060 円	502,933 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

明和町		明和町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (27年度)		1人当たり平均支給額 (27年度)	
1,666 千円		1,444 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.60 月分	2.60 月分	1.60 月分
(1.45) 月分	(0.75) 月分	(1.45) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・役職加算 5～10%</li> <li>・管理職加算 15%</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・役職加算 5～10%</li> <li>・管理職加算 15%</li> </ul>	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当 (28年4月1日現在)

明和町			明和町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例処置 2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例処置 2～20%	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	21,253 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当 (28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
明和町	0 %	0 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		0.0 %		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価 単価
防疫作業手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病防疫業務	0千円	日額400円以内
危険作業手当	災害応急対策業務等に従事する職員	災害応急対策業務	0千円	日額500円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	777 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	194 千円
支給実績（26年度決算）	1,530 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	383 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 配偶者がいない場合の1 人目 11,000円 ・上記以外の扶養親族 6,500円 ・16歳から22歳までの子 がいる場合 5,000円	同	—	528 千円	176,000 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超える ものにつき支給 最高額 27,000円	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	・公共交通機関利用者運 賃等相当額（定期券等） ・片道2km以上の職員に 対し通勤距離に応じて 2,000円～31,600円	同	—	72 千円	24,000 円
管理職手当	月額×10%	同	—	572 千円	572,400 円

## 8 福利厚生の状況

(1) 三重県市町職員互助会への加入状況

事業の内容（平成27年度）	
福利厚生事業	給付事業、法律相談、職場研修助成、メンタルヘルス事業など
公益事業	地域振興助成、災害対策事業助成
会員数	198名
負担金	給料月額の4/1000
負担金の決算額 : 2,861 千円（1人あたりの負担金額 : 14,447 円）	